決算委員会の審査から

平成15年（2003年）度の各会計の決算は、一般会計が単年度収支では1億7888万円の黒字、9特別会計の総計は13億4787万円の赤字です。また、事業会計は水道が4億4037万円の黒字、病院が1億1539万円の赤字です。

市議会では、これらの決算を閉会中に特別委員会で審査し、12月定例会の初日に認定しました（一般会計は賛成多数で認定）。審査の一部をお伝えします。

なお、委員会の会議録は市役所の情報公開課をはじめ、図書館に備えており、市のホームページでもご覧になれます。

一般会計

保育所の超過負担額 削減に向けての方策は

問 今後、急速に進む少子・高齢化社会においても、保育行政というのは真剣に取り組まなければならないが、税収が減少し財政状況の厳しい折、本市の保育所運営にかかる国が定める基準を超えた支出負担額削減に向けた計画はあるのか。

答 保育行政は、子どもたちの発達を保障する一番根幹の問題であるので、財政健全化の視点を基本に置きながらも、子どもたちが健やかに育つのに必要な環境という視点から考えるとともに、保育所の子育て文化の集積という大きな財産をすべての地域の子どもたちに、どう提供していくかも考えたい。

元気な子どもたち（藤白台保育園）

江坂公園自転車駐車場 利用率の向上を図れ

問 江坂駅周辺の自転車駐車場のうち、江坂公園自転車駐車場の利用率が約30％と特に低くなっているのは、なぜか。また、将来、ほかの用途への転用も含め、何らかの対策を検討すべきでないか。

答 江坂公園自転車駐車場については、地下駐車場であり、駅から離れているため、他の施設より利用しにくい状態である。

現在、江坂地区交通バリアフリー道路特定事業計画とエスコタウンの不法駐輪対策に取り組んでおり、その点が整備された後に、企業等へのまとめ貸しなど、広い意味で利用できる方法を将来にわたって検討したい。

江坂公園地下の自転車駐車場

スクールカウンセラー 家庭への派遣を検討せよ

問 不登校の子どもを持つ保護者は、精神的な苦痛も大きいため、自ら学校にカウンセリングを受けに行くことは困難である。スクールカウンセラーを家庭へ出張させる考えはないか。

答 本市では、不登校等に対する対応の充実などを図るため、今年度から全中学校にスクールカウンセラーを派遣し、子どもをはじめ、保護者や教員から相談を受けている。家庭で悩んでいる保護者に対しては、家に閉じこもっている子どもたちの話し相手として家庭へ派遣している光の森フレンド（学生等）を通じて、支援を行っていきたい。

片山市民プール 夏期営業時間の延長を

問 片山市民プールの室内プールは、夏期の7月1日から8月末日までの間は、午後6時までの営業となっており、夜間しか利用できない勤労者などからは苦情等も寄せられている。夏期についても午後9時まで営業する考えはないか。

答 夏期プールの営業時間の延長について、利用者などから要望があることは認識しているが、営業時間を延長するには、人員配置に伴う費用や、利用者数を十分に把握する必要があるので、今後、近隣市の状況を踏まえた上で、指定管理者制度への移行の中で検討していきたい。

税務手当等の支給 早急に見直しを図れ

問 市税の事務に従事する職員に対し、一律に月額6000円の手当を支給しているが、早急に廃止すべきではないか。

答 国では、税務行政の困難性等に鑑み、税務職員に対して、税務職俸給表を別途作成し、給料を一般職員より高く設定しているが、地方自治体では、税務職員も人事異動があるため、自治省（現総務省）からの通達に基づき、税務職給料表を作成せずに手当で対応している。本市では、平成9年（1997年）に支給額を引き下げており、また、税の徴収率も上がってきていることから、今すぐ手当を廃止することは考えていない。

民間による建築確認 現在の状況を聞く

問 平成10年（1998年）の建築基準法の改正により、今まで行政のみが行っていた建築確認・検査業務が、民間機関でも実施可能となった。現在、建築確認申請のうち何割が民間機関で処理されているのか。また、民間機関が行うことで問題点はないのか。

答 昨年度において、建築確認申請のうち約75％が民間機関で処理された。申請については、開発事業の手続等に関する条例に整合した計画となるよう、市と覚書を締結した民間機関が、建築基準法等に基づいて審査、確認を行っている。その後、建築計画概要書により市に報告があるため、市はそれに基づき再度確認を行っている。

市立休日急病診療所 今後のあり方を問う

問 小児科医師の確保が困難になり、今年度から市民病院の休日、夜間の小児初期救急診療体制が大きく変わったが、小児科の患者数が多い休日急病診療所を維持したことは評価できる。済生会千里病院の建て替えに関連して、同診療所のある千里保健医療会館は撤去されると聞くが、今後の同診療所のあり方をどう考えているのか。

答 休日、夜間の小児の初期救急を実施するため昨年4月に開設された豊能広域こども急病センター（箕面市）の利用状況も見極めながら、他の診療科も含め医師会、市民病院など関係機関等の意見を聞く中で、検討していきたい。

事務事業の管理 どう取り組むのか

問 本市では、平成12年（2000年）に財政健全化計画を策定し、事務事業の見直し等により経費の削減に努めてきたが、その一方で新規・拡充事業の実施により152億円が支出されており、何のための財政健全化か分からない。今後、市は事務事業をどう管理していくのか。

答 事務事業については、評価システムを活用し、個々の事業単位で見直し等を行っているが、今後は、見直しの取組みを一層強めていくため、事業のグループ化を図る中で、どの事務事業が有効で市民の満足度が高いものであるか、評価を行っていきたい。

介護予防施策 地域介護体制の充実を

問 急激な高齢化が予測される中で、介護保険制度の持続性を考え、介護予防施策の充実、特に小学校区単位での総合的な地域介護体制が求められてきている。費用対効果の点からも、重複する介護予防施策を整理し、本当に地域の中で核となる施策を早急に整備する必要があるのではないか。

答 費用対効果の観点から、重複する施策がないか、具体的に踏み込んで検討する必要があると認識している。介護予防を含めて、高齢福祉施策全体を進めていく中で、今後、施策の内容を精査しながら検討していきたい。

転倒予防教室での柔軟運動

病院会計

医薬分業への移行 薬剤師の定数を検討せよ

問 平成13年（2001年）度から、医師の処方せんに基づき病院外の薬局で調剤を行う医薬分業が開始されたが、これによる医業収益への影響はどうか。

答 外来での院内調剤の減少により収入はかなり減少したが、薬剤師が入院患者に服薬指導を行うことで、年間約4000万円の診療報酬を確保している。

問 今後、薬剤師の定数については、どうしていくのか。

答 薬剤師については、救急医療の当直で24時間体制をとっているため、夜間の調剤体制を確保した上で、必要な業務の整理を行い、人件費の負担が軽くなるような方向を目指したい。

赤字が続く市民病院 経営の改善を図れ

薬剤師による服薬指導

問 平成14年（2002年）度決算より赤字額が減少しているが、その理由は何か。

答 平成15年（2003年）9月に急性期病院としての施設基準を取得し、診療収入が増加したことなどで、約1億5800万円の収支改善が図られた。

問 経営改善のための計画は、ほかにも考えているのか。

答 在院日数を短縮することにより、入院患者数及び入院収益の増加が見込まれる。また、地域の医療機関等と連携し、患者数を確保するとともに、人件費をはじめとした経費の削減を図っていきたい。

水道会計

水道料金のコンビニ納付 早期に取り組め

問 水道料金は、口座振替のほか、市の窓口又は金融機関でしか納付できない。市民の利便を図るため、土・日曜日を含め24時間利用が可能なコンビニエンスストアで納付ができるようにすべきではないか。

答 コンビニでの納付については、収納にかかる手数料が銀行などと比べて高くつくことや、実施している市の中には、口座振替率が低下したところもあるので、情報収集を行いながら、検討していきたい。

安価で安全な水の供給 淀川の水利権を明確にせよ

問 本市の水源は、地下水と淀川表流水であるが、淀川表流水については、製紙会社の施設を借用して取水を行っている。安価で安全な水を供給していくためにも、淀川の水利権を無形固定資産として明確にしておく必要はないか。

答 本市では、淀川表流水を水利使用することについて、昭和56年（1981年）9月に建設省（現国土交通省）から許可を得ており、現在、製紙会社の施設を借用して日量約3万㎥の水を泉浄水所に送っている。

施設の利用に当たっては、同社に対し、賃借保証金の預入れのほか、賃借料を支払っているが、水利権は無償で取得したため、無形固定資産として計上していない。

R100 古紙配合率100％の再生紙に大豆インキで印刷しています